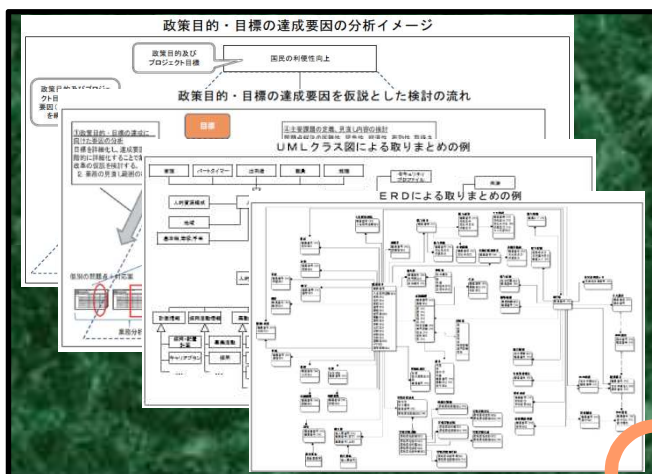


一般職試験（電気・電子・情報）【情報セキュリティ・IT人材】



業務分析(BPR)の実施

ICTを活用して国民サービスの向上と業務改革を推進してみませんか

厚生労働省は、年金、保険、雇用など国民サービスの提供に当たって、政府内で最大規模のシステムを活用しサービスの向上と業務効率化を図られるよう、常に改善とセキュリティ対策の強化に努めています。

最新のICTを駆使し、厚生労働省の業務や情報システム、情報セキュリティ対策のあり方を見直し、便利、安全、安心な国民サービスを効率的に提供する。そんな仕事に携わってみたいという意欲を持つ方の応募をお待ちしています。



サーバールーム



ハローワークで求人情報を検索する利用者

○ キャリアパス

入省後2～3年ごとに異動し情報システム関係部門やシステムに関する業務部門を経験します。約8年で係長として各業務の中心になります。その後、課長補佐級として課のまとめ役を務めます(この間他省庁、出先機関等の業務を数年間経験することもあります)。

課長・室長として、課・室の業務の総責任者となることもあります。

○ 主な勤務地

厚生労働本省、地方厚生局、都道府県労働局、労働基準監督署、ハローワーク、施設等機関、他省庁

○ 採用予定

・平成29年度 10人程度

○ 試験に関するお問い合わせ

厚生労働省大臣官房人事課任用第一・第三係
03-5253-1111(内線 7075・7076・7080)

このため、厚生労働省の情報化の一体的な推進、情報セキュリティ対策の強化とともに、国民サービスの向上に向けたシステム改修、予算及び調達の適正性の確保により、便利、安全、安心な国民サービスを安価かつ効率的に提供できるよう取り組んでいます。自分の能力を最大限に活かし、国民生活の利便性の向上や安心して暮らせる環境を構築するための組織の一員として働いてみませんか。

厚生労働省は、政府の中でもシステム数、規模ともに最大級の(運用等経費：第1位、情報システム数：第2位)システム保有省庁です。

厚生労働行政の円滑な遂行のためには、保有するシステムを常に効率的かつ安定的に運用することに加えて、近年増加しているサイバー攻撃等への的確かつ迅速な対策を講じる必要があります。

厚生労働省のICT化の推進役として

一般職試験（行政）【検疫所】



海外から帰国の際、最初の手続きが検疫です。
サーモグラフィーで入国者の状況を把握し、体調のすぐれない方への健康相談を行います。

○ キャリアパス

採用後は全国の検疫所に配属され、2～3年ごとに異動します。異動先は全国規模です。また、本省や地方厚生局、他機関との人事交流により人材育成も行っています。

係長や課長補佐を経験し、努力次第で検疫所の次長、課長等へ昇進することができます。

○ 主な勤務地

全国の検疫所、厚生労働本省、地方厚生局、施設等機関（試験研究機関など）、独立行政法人

○ 採用実績

- ・平成25年度 7人(1人)
- ・平成26年度 14人(2人)
- ・平成27年度 24人(6人)

※カッコ内は女性の人数

○ 試験に関するお問い合わせ

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部
企画情報課検疫所業務管理室人事係
TEL:03-5253-1111(内線2466)

海外からの最前線で、国民の生命と健康を守りたい

国境を越えて、人や物が活発に移動する反面、西アフリカにおけるエボラ出血熱や新型インフルエンザの流行に見られるように、私たちは海外からの感染症の脅威にさらされています。海外からの最前線で、国民の生命と健康を守るという志のある皆さんをお待ちしています。



感染症を媒介する蚊の調査のため、機内調査を行います。



新型インフルエンザの流行に備えて、訓練を行います。

検疫所（本所・支所・出張所）は、北海道から沖縄まで全国110箇所にあり、行政職の職員は、医師・看護師職員とともに検疫官として入国者の健康を監視します。また、海外で発生している感染症の状況やその予防方法についての情報提供や、感染症を媒介するネズミ、蚊、ダニなどの生息状況を調査・検査する衛生業務も行っています。

海外からの感染症を未然に防ぐことで、安心して暮らせる社会が構築できるよう、検疫所は日々努力を続けています。国民の生命と健康を守るため、検疫所で働いてみませんか。

皆さんは海外に行かれたことはありませんか？帰国する際に空港や港に到着すると、はじめに、皆さんは検疫所の検疫官と接しています。検疫所は、海外から感染症の病原体の侵入を未然に防ぐ役割を担っています。また、私たちが生活する上で欠くことのできない輸入食品について、別途採用される食品衛生監視員がその安全性の確保を目的とした輸入食品監視業務を行っています。

国民の生命と健康を守るために